

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

I C A P 東短証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

I C A P 東短証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 3 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

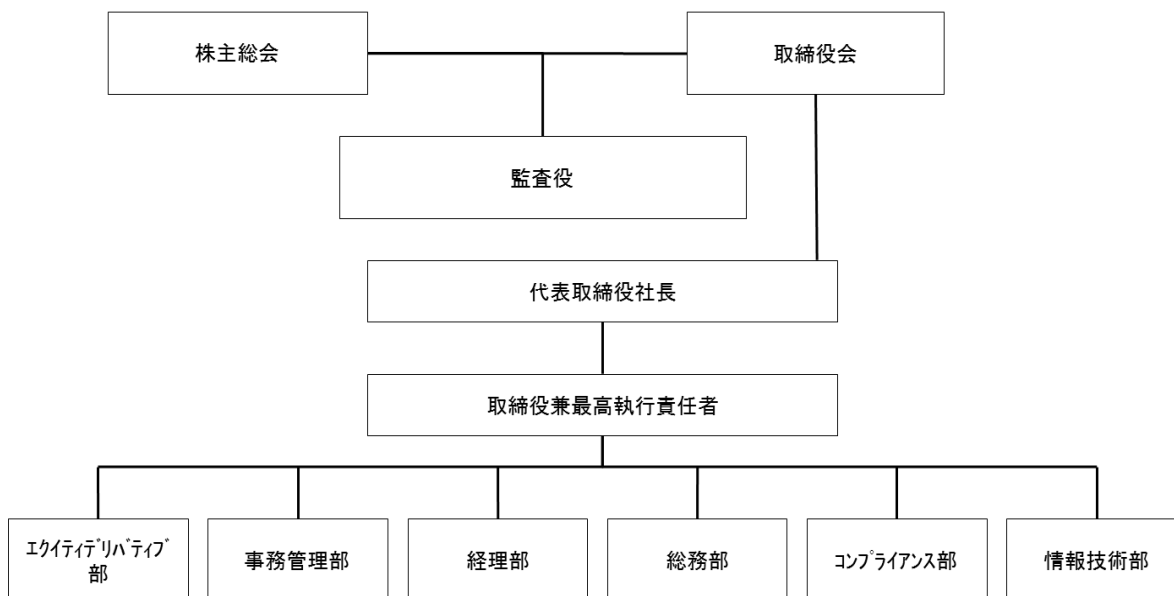
年 月	沿 革
平成 9 年 6 月	トウキョウフォレックス証券株式会社を資本金 4 億円で設立
平成 9 年 7 月	旧証券取引法第 28 条第 2 項第 1 号、第 2 号、及び第 4 号の証券業免許を取得
平成 9 年 8 月	日本国債の仲介業務で営業開始
平成 9 年 9 月	兼業業務の承認を受ける ①金利先渡取引業 ②金銭の相互支払いに関する取引業 ③譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務 ④金融先物取引業
	金融先物取引業の許可を関東財務局より取得
平成 9 年 11 月	金融先物取引業の媒介業務を開始
平成 11 年 1 月	証券業のみなし登録申請
平成 11 年 2 月	資本金を 5 億円に増資
平成 11 年 3 月	特定取引勘定設置の認可を関東財務局より取得
平成 11 年 6 月	資本金を 10 億円に増資 有価証券店頭デリバティブ取引業務等の認可を関東財務局より取得
平成 11 年 7 月	有価証券店頭デリバティブ取引の媒介業務を開始 さくら室町ビル営業所の設置
平成 12 年 9 月	日本銀行より当座預金取引開始の承認を受ける
平成 12 年 10 月	ガーバン インターナショナル（本社 ロンドン）より同東京支店（証券会社）の営業の全部を譲受ける 商号をガーバン東短証券株式会社に変更 資本金を 25 億円に増資 本店の所在地を中央区日本橋室町四丁目 2 番 16 号楠和日本橋ビル 4 階より港区虎ノ門四丁目 3 番 9 号 住友新虎ノ門ビル 8 階へ移転 さくら室町ビル営業所の廃止

年 月	沿 革
平成 13 年 1 月	日本銀行当座預金決済の RTGS 化の実施 私設取引システム（PTS）運營業務の認可を関東財務局より取得 同上の業務を開始
平成 13 年 6 月	金融先物取引業の媒介業務を廃止
平成 14 年 4 月	ジャパントレジットトレーディング部設立 金銭債権の売買の媒介に係る業務開始
平成 14 年 12 月	貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務 金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務の変更 を行い、新規届出とした
平成 15 年 1 月	クレジットデリバティブ取引又はその媒介、取次ぎに係る業務の承認 を取得
平成 15 年 2 月	貸金業者に登録（東京都登録・金融庁届出）
平成 16 年 4 月	商号を I C A P 東短証券株式会社に変更
平成 17 年 5 月	株式会社日本国債清算機関の清算参加者資格を取得
平成 17 年 7 月	資本金を 31 億 8 千万円に増資
平成 19 年 7 月	貸金業廃業
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者に登録
平成 21 年 11 月	本店の所在地を港区虎ノ門四丁目 3 番 9 号 住友新虎ノ門ビル 8 階より 中央区日本橋室町四丁目 4 番 10 号 東短室町ビルへ移転
平成 24 年 1 月	日本国債及び日本国債のオプション取引の仲介業務に係る事業をセン トラル東短証券株式会社へ譲渡
平成 24 年 5 月	貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務を 兼業業務として届出
平成 25 年 10 月	資本金を 10 億円に減資

(2) 経営の組織

ICAP東短証券株式会社

組織図



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ガーバン インターナショナル	40,200 株	60.00%
2. 東京短資株式会社	26,800 株	40.00%
計 2名	67,000 株	100.00%

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	市川 賢	有	常 勤
取締役 兼 最高執行責任者	安井 公敏	無	常 勤
取締役	デイビッド・カスタートン	無	非常勤
取締役	バリー・デナフィー	無	非常勤
取締役	杉野 裕之	無	非常勤
監査役	西田 英孝	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
安井 公敏	取締役 兼 最高執行責任者

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当はありません。

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当はありません。

7. 業務の種別

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務

有価証券関連業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町四丁目 4 番 10 号 東短室町ビル

9. 他に行っている事業の種類

貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社の金融商品取引法上の業務に関する苦情等の解決については、関係部署が連携してそ

の事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重して迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るための社内措置を講じるほか、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(F I N M A C)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における世界経済の状況を見ますと、ユーロ圏の景気は、個人消費と投資を両輪に内外需要ともにバランスが取れた形で拡大しました。米国経済は堅調に推移し、また、失業率は、2000年12月以来の水準である4.1%まで低下するなど、雇用情勢も非常に良好な状態となりました。

一方で、海外経済の動向に関する不確実性も高まりました。具体的には、米国の対外政策や英国のEU離脱交渉です。金融センターにおいて、それらの展開や影響が株価や金利動向に与えるリスクとして意識される状況となりました。

日本においては、国内政治に関して都議会議員選挙、衆議院議員総選挙などで政局が大きく動きましたが、経済は安定的な拡張基調を辿り9月には2012年12月を起点として景気拡大期間が58ヶ月となり戦後第2位の長さになりました。こうした景気の継続的改善を反映し日経平均株価は上昇を続け、2018年1月には大引けで1991年11月以来の24,124円15銭を付けました。この間、日本銀行は、2%の物価安定の目標の実現を目指し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続致しました。

このような状況の下、上半期は株価が大きく動かない状態が続いたことから日経ボラティリティインデックスは一時的な上昇は見られましたが、基本的に低位に推移、市場取引は盛り上がり欠ける状態が続きました。しかし、下半期に株価が上昇を始め1月をピークにその後、急落したことを受けて日経ボラティリティインデックスが急上昇、そのレベルが30を上回ったことから、オプションが活発に取引され収益環境が改善されました。なお、今期の収益が前期に比べ増収となった理由は、シングルストック取引の増加によるものです。

当期の損益については、営業収益は847百万円、営業利益は90百万円、営業外損益を加えた経常利益は118百万円、当期純利益は96百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期
資本金	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数	67,000	67,000	67,000
営業収益	847	785	862
(受入手数料)	847	785	862
((委託手数料))	0	0	0

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
((引受け・売出し・ 特定投資家向け売付 け勧誘等の手数料))	0	0	0
((募集・売出し・ 特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱い手 数料))	0	0	0
((その他の受入手数料))	847	785	862
(トレーディング損益)	0	0	0
((株券等))	0	0	0
((債券等))	0	0	0
((その他))	0	0	0
純営業収益	847	785	862
経常損益	118	54	88
当期純損益	96	41	54

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自 己	——	——	——
委 託	——	——	——
計	——	——	——

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務を行っておりますが、1 件のみの取扱いです。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	271.7%	248.9%	225.3%

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
×100)			
固定化されていない自己資本 (A)	587	510	450
リスク相当額 (B)	216	205	200
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	19	16	19
基礎的リスク相当額	195	188	180

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人	10	10	11
(うち外務員)	6	6	7

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	平成 30 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日	科 目	平成 30 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日
流 動 資 産	2,103,141	2,009,602	流 動 負 債	128,507	114,251
現金・預金	841,781	717,525	約定見返勘定	0	0
立 替 金	0	0	受入保証金	0	0
短期差入保証金	0	0	預 り 金	6,681	6,211
短期貸付金	1,077,959	1,077,959	仮 受 金	0	0
前 払 費 用	10,804	8,385	前 受 収 益	0	0
未 収 入 金	18,298	16,346	未 払 金	12,145	22,341
未 収 収 益	139,154	172,647	未 払 費 用	71,194	79,233
未収還付法人税等	0	0	未払法人税等	25,945	6,012
未収還付消費税等	0	0	賞与引当金	2,915	0
繰延税金資産	20,177	20,280	繰延税金負債	0	0
その他	54	0	その他流動負債	9,626	451
貸倒引当金	△5,087	△3,543	固 定 負 債	298,303	298,117
固 定 資 産	45,503	58,189	退職給付引当金	287,352	287,352
有形固定資産	26,187	30,756	資産除去債務	9,700	9,700
建 物	23,125	25,846	繰延税金負債	1,251	1,065
器具・備品	3,061	4,909			
無形固定資産	4,022	8,028	負 債 合 計	426,811	412,368
電話加入権	504	504	純 資 産 の 部		
電気通信施設利用権	1,676	3,451	株 主 資 本	1,721,834	1,655,422
ソフトウェア	1,841	4,073	資 本 金	1,000,000	1,000,000
投資その他の資産	15,293	19,404	資 本 剰 余 金	571,856	571,856
投資有価証券	0	0	資 本 準 備 金	539,989	539,989
敷金及び保証金	15,293	19,404	その他資本剰余金	31,866	31,866
長期前払費用	0	0	利 益 剰 余 金	149,977	83,566
繰延税金資産	0	0	その他利益剰余金	149,977	83,566
			繰越利益剰余金	149,977	83,566

			純資産合計	1,721,834	1,655,422
資産合計	2,148,645	2,067,791	負債・純資産合計	2,148,645	2,067,791

〔貸借対照表に関する注記〕

○平成 30 年 3 月期

1. 有形固定資産の減価償却累計額

75,192 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,083,283 千円

短期金銭債務 2,268 千円

3. ローン・パーティシペーション

ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は、372,969 百万円です。

○平成 29 年 3 月期

1. 有形固定資産の減価償却累計額

83,376 千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,079,772 千円

短期金銭債務 2,700 千円

3. ローン・パーティシペーション

ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は、348,344 百万円です。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目		(自)平成 29 年 4 月 1 日		(自)平成 28 年 4 月 1 日	
		(至)平成 30 年 3 月 31 日		(至)平成 29 年 3 月 31 日	
経	営	営業収益	847,255	785,768	
	業	受入手数料	847,255	785,768	

常 損 益 の 部	損	トレーディング損益	0	0
	益	金融費用	0	0
	の	純営業収益	847,255	785,768
	部	営業費用	756,766	760,355
		販売費・一般管理費	756,766	760,355
		営業損益	90,489	25,413
	部	営業外収益	28,777	32,167
	の	営業外費用	696	3,468
	部	経常損益	118,570	54,111
	特 別 損 益 の 部	特別利益	10	0
	固定資産売却益	10	0	
	特別損失	71	0	
	固定資産除却損	71	0	
	減損損失	0	0	
税引前当期純利益		118,508	54,111	
法人税, 住民税及び事業税		21,807	7,910	
法人税等調整額		289	4,948	
当期純利益		96,411	41,251	

[損益計算書に関する注記]

○平成30年3月期

関係会社との取引高

営業取引

30,269千円

営業取引以外の取引

22,898千円

○平成 29 年 3 月期

関係会社との取引高

営業取引 31,575 千円
 営業取引以外の取引 24,581 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	1,000,000	539,989	31,866	571,856	83,566	1,655,422	1,655,422
当期変動額							
剰余金の配当					△30,000	△30,000	△30,000
当期純利益					96,411	96,411	96,411
資本金から剰余金への振替							
欠損填補							
当期変動額合計					66,411	66,411	66,411
当期末残高	1,000,000	539,989	31,866	571,856	149,977	1,721,834	1,721,834

(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	1,000,000	539,989	31,866	571,856	192,314	1,764,170	1,764,170
当期変動額							
剰余金の配当					△150,000	△150,000	△150,000
当期純利益					41,251	41,251	41,251
資本金から剰余金への振替							

欠損填補							
当期変動額 合計					△108,748	△108,748	△108,748
当期末残高	1,000,000	539,989	31,866	571,856	83,566	1,655,422	1,655,422

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 事業年度の末日における発行済株式総数

種 類	平成 30 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
普通株式	67,000 株	67,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 29 日	普通株式	30,000 千円	447 円 76 銭	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 30 日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 29 日	普通株式	95,944 千円	1,432 円 0 銭	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 29 日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

平成 30 年 3 月期、平成 29 年 3 月期ともに該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

平成 30 年 3 月期、平成 29 年 3 月期ともに該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

※金融機関・証券会社等業者間の媒介業務は行っております。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

コンプライアンス部

- (1) 法令等遵守に係る企画、立案
- (2) リスク管理全般に係る企画、立案
- (3) リスク管理の実施
- (4) リスク及びリスク管理状況の把握と役員への報告、助言
- (5) 利益相反管理の統括
- (6) 顧客取引における事故等の処理ならびにこれに関する指示、助言
- (7) 外部機関による検査への対応及び立ち合い
- (8) 各部の業務に対する検査の計画立案及び実行
- (9) 検査結果の報告、事務指導の実施
- (10) その他法令等の遵守状況の点検、指導

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

平成 30 年 3 月期、平成 29 年 3 月期ともに該当事項はありません。

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

平成 30 年 3 月期、平成 29 年 3 月期ともに該当事項はありません。

ロ 受入保証金代用有価証券

平成 30 年 3 月期、平成 29 年 3 月期ともに該当事項はありません。

ハ 管理の状況

該当事項はありません。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

平成 30 年 3 月期、平成 29 年 3 月期ともに該当事項はありません。

② 有価証券の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等

該当事項はありません。

ロ 管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上